

健康日本21の進捗状況等について

年 月	事 項
平成	
10年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本21企画検討会の設置承認（公衆衛生審議会総合部会・健康増進栄養部会・成人病難病対策部会3部会合同部会）
12. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）について報告書（健康日本21企画検討会、健康日本21計画策定検討会）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21の推進について」（厚生事務次官通知、保健医療局長通知、3局長通知）を発出（3月31日）
4	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生省内に健康日本21推進本部を設置
7	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21」全国都道府県主管課長等会議
11	<ul style="list-style-type: none"> ・健やか親子21検討会報告書（母子保健課）
12	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回健康日本21推進国民会議開催（12月26日）
13. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・省庁再編
2	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本21推進全国連絡協議会発起人会 （（財）健康・体力づくり事業財団）
3	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回健康日本21推進全国連絡協議会総会 （（財）健康・体力づくり事業財団）
"	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回健康日本21推進国民会議（3月21日）
"	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回健康日本21全国大会（3月21日）
6	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回健やか親子21全国大会（母子保健課）（6月27日）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21」全国都道府県主管課長等会議
"	<ul style="list-style-type: none"> ・健康日本21地方計画策定の支援に資するセミナー（市町村セミナー）（8月9日）
9	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回健康日本21推進全国連絡協議会総会（9月7日）
10	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回健康日本21推進国民会議（10月26日）

13.	11	・政府・与党社会保障改革協議会「医療制度改革大綱」を公表
	12	・健康増進法案の国会提出について（厚生科学審議会 地域保健・健康増進栄養部会）
14.	3	・第2回健康日本21全国大会（3月15日、島根県）
	6	・第3回健康日本21推進全国連絡協議会総会（6月19日）
	7	・第1回健康日本21評価手法検討会（7月17日）
"		・健康増進法成立（7月26日）
8		・健康増進法公布（8月2日）
"		・「健康日本21」全国都道府県主管課長等会議（8月7日）
"		・第2回健康日本21評価手法検討会（8月23日）
9		・健康づくり国際会議（9月21日、京都）
10		・第3回健康日本21評価手法検討会（10月31日）
11		・第2回健やか親子21全国大会（母子保健課）（11月14日、15日）
"		・健康日本21地方計画策定の支援に資するセミナー（市町村セミナー）（11月21日）
"		・健康増進法及び今後のたばこ対策について（厚生科学審議会 地域保健・健康増進栄養部会）
12		・第4回健康日本21推進国民会議（12月4日）
15.	2	・第3回健康日本21全国大会開催予定（2月7日、滋賀県）

健康増進法について

我が国における高齢化の進展や疾病構造の変化に伴い、国民の健康の増進の重要性が増大しており、健康づくりや疾病予防を積極的に推進するための環境整備が要請されている。このような中、平成12年3月31日に厚生省事務次官通知等により、国民健康づくり運動として「健康日本21」が開始された。また、平成13年11月29日に政府・与党社会保障改革協議会において、「医療制度改革大綱」が策定され、その中で「健康寿命の延伸・生活の質の向上を実現するため、健康づくりや疾病予防を積極的に推進する。そのため、早急に法的基盤を含め環境整備を進める。」との指摘がなされた。

これを受けて政府としては、「健康日本21」を中心とする国民の健康づくり・疾病予防をさらに積極的に推進するため、医療制度改革の一環として平成14年3月1日に第154回通常国会に健康増進法案を提出し、6月21日に衆議院、7月26日に参議院で可決され、成立に至った。

この法律については、公布の日（平成14年8月2日）から起算して9か月（健康診査等指針に関する規定については2年）を超えない範囲で政令で定める日から施行することとされている。現在、施行に向けて政省令や健康増進に関する基本方針等の策定に向けた検討を鋭意進めているところであり、今後、可能なものから順次情報提供を行っていきたいと考えている。

健康づくり対策の流れ

- 第1次国民健康づくり対策(昭和53年～)
- 健康診査の充実
- 市町村保健センター等の整備
- 保健婦、栄養士等マンパワーの確保



- 第2次国民健康づくり対策(昭和63年～)
- 運動習慣の普及に重点を置いた対策
- (運動指針の策定、健康増進施設の推進等)



- 第3次国民健康づくり対策「健康日本21」
(平成12年～)
- 一次予防重視
- 健康づくり支援のための環境整備
- 目標等の設定と評価
- 多様な実施主体による連携のとれた効果的な運動の推進

法的基盤整備

- 政府・与党社会保障改革協議会
「医療制度改革大綱」(抜粋)
(平成13年11月29日)

「健康寿命の延伸、生活の質の向上を実現するため、健康づくりや疾病予防を積極的に推進する。そのため、早急に法的基盤を含め環境整備を進める。」

- これに基づき、医療制度改革の一環として健康増進法案を第154回通常国会に提出し、可決成立に至った。

健康増進法の概要

第1章 総則

(1) 目的

国民の健康の増進の総合的な推進に関し基本的な事項を定めるとともに、国民の健康の増進を図るための措置を講じ、国民保健の向上を図る。

(2) 責務

- ① 国民 健康な生活習慣の重要性に対し関心と理解を深め、生涯にわたり、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努める。
 - ② 国及び地方公共団体 健康の増進に関する正しい知識の普及、情報の収集・整理・分析・提供、研究の推進、人材の養成・資質の向上を図るとともに、関係者に対し、必要な技術的援助を与えることに努める。
 - ③ 健康増進事業実施者（保険者、事業者、市町村、学校等） 健康相談等国民の健康の増進のための事業を積極的に推進するよう努める。
- (3) 国、地方公共団体、健康増進事業実施者、医療機関その他の関係者の連携及び協力

第2章 基本方針等（「健康日本21」の法制化）

(1) 基本方針

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本方針を厚生労働大臣が策定。

- ① 国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向（例：目標の設定・評価の必要性、関係者の連携の推進、休日・休暇を活用した健康増進のための活動の促進、実践の場の普及等）
- ② 国民の健康の増進の目標に関する事項
- ③ 都道府県健康増進計画及び市町村健康増進計画の策定に関する基本的事項
- ④ 国民健康・栄養調査その他の調査・研究に関する基本的事項
- ⑤ 健康増進事業実施者間の連携及び協力に関する基本的事項
- ⑥ 食生活、運動、休養、喫煙、飲酒、歯の健康保持その他の生活習慣に関する正しい知識の普及に関する事項
- ⑦ その他国民の健康の増進の推進に関する重要な事項

(2) 都道府県健康増進計画及び市町村健康増進計画（住民の健康の増進の推進に関する施策についての計画）の策定。

(3) 健康診査の実施等に関する指針

生涯を通じた健康自己管理を支援するため、健康増進事業実施者による健康診査の実施及びその結果の通知、健康手帳の交付その他の措置に関する指針を厚生労働大臣が策定。

第3章 国民健康・栄養調査等

(1) 国民健康・栄養調査を実施（現行の栄養改善法による国民栄養調査を拡充）

(2) 生活習慣病の発生状況の把握

国及び地方公共団体は、生活習慣とがん、循環器病その他の生活習慣病との相関関係を明らかにするため、生活習慣病の発生状況の把握に努める。

第4章 保健指導等

市町村 栄養改善その他の生活習慣の改善に関する事項についての相談・保健指導

都道府県等 特に専門的な知識・技術を必要とする栄養指導等の保健指導（現行の栄養改善法による市町村の栄養相談等及び都道府県等の専門的な栄養指導等に関する規定を拡充）

第5章 特定給食施設等

(1) 特定給食施設における栄養管理（現行の栄養改善法による集団給食施設における栄養管理の規定を引き継ぐとともに、所要の規定を整備）

(2) 受動喫煙の防止

学校、官公庁施設等多数の者が利用する施設を管理する者は、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努める。

第6章 特別用途表示及び栄養表示基準

現行の栄養改善法による特別用途表示制度及び栄養表示基準制度を引き継ぐ。

附則

(1) 施行期日

公布日（平成14年8月2日）から9月を超えない範囲内で政令で定める日（健康診査の実施等に関する指針に関する規定については、公布の日から2年を超えない範囲内で政令で定める日）

(2) 各法の改正

医療保険各法を改正し、保健事業の適切かつ有効な実施を図るための指針を定める。

栄養改善法は廃止する。

第3回健康日本21全国大会（案）

1 目的

「健康日本21」を国民の自主的な参加による国民的な運動として、普及、推進するに、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、健康日本21全国大会を開催する。なお、第2回大会より地方開催としているが、第3回大会である今大会は滋賀県にて開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするとともに、健康日本21地方計画等に関し、滋賀県からの情報発信を行う。

2 概要（案）

- 1) 対象：国民一般、行政関係者、健康増進関係者、ボランティア団体、マスメディア、保険者、企業関係者等
- 2) メインテーマ：「みんなが主役 健康いきいきまちづくり
～元気up滋賀から発信します～」
- 3) 主催：厚生労働省、健康日本21推進国民会議、
滋賀県、滋賀県健康づくり県民会議の共催
- 4) 後援：文部科学省、農林水産省、健康日本21推進全国連絡協議会（予定）
- 5) 具体的な内容（案）

場 所： 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 大ホール
〒520-0806 滋賀県大津市打出浜15番1号
電話 077-523-7133

日 時： 平成15年2月7日（金）13時30分～17時

参 加 者： 約1,000名程度

内 容（案）

- ・主催者挨拶
- ・基調講演 講演者：（財）兵庫県健康財団会長 家森 幸男氏
- ・声楽アンサンブル
- ・パネルディスカッション「健康なまちづくり応援団」
コーディネーター 滋賀医科大学 上島 弘嗣氏
パネラー 滋賀県近江八幡市 津田 幸子氏
パネラー NPO法人 Well-Being 中村 究治氏
パネラー 松下電器健康保険組合 浦野 澄郎氏
パネラー 全国食生活改善推進団体連絡協議会 桑原 文子氏
- ・健康劇 滋賀県健康推進連絡協議会
- ・次期開催県からのメッセージ

- 小ホール10時30分～12時30分 映画上映会『伊能 忠敬』
- 会場周囲において、10団体程度の展示を実施予定

「健康日本21」地方計画の策定状況について

(都道府県)

全ての都道府県において計画策定済(平成14年3月末)

(市町村、特別区)

	総数	計画策定済	平成14年度中 策定予定	平成15年度中 策定予定	平成16年度中 策定予定	未定
保健所 政令市	53	28	20	5	—	—
東京都 特別区	23	7	9	5	1	1
その他 市町村	3, 165	277	794	455	98	1541
合計	3, 241	312	823	465	99	1542

(平成14年5月末現在)

市町村地方計画策定状況(平成14年5月末現在)

括弧内の数値は平成13年5月調査結果

都道府県名	市町村数	策定済	策定中・策定予定	未定
北海道	208 (208)	17 (5)	46 (44)	145 (159)
青森	67 (67)	3 (0)	60 (8)	4 (59)
岩手	58 (59)	13 (2)	42 (32)	3 (25)
宮城	70 (70)	5 (0)	55 (56)	10 (14)
秋田	68 (68)	6 (0)	41 (37)	21 (31)
山形	44 (44)	6 (0)	34 (32)	4 (12)
福島	88 (88)	4 (2)	38 (35)	46 (51)
茨城	84 (84)	1 (1)	13 (12)	70 (71)
栃木	48 (48)	1 (1)	22 (37)	25 (10)
群馬	70 (70)	0 (0)	45 (16)	25 (54)
埼玉	89 (90)	6 (3)	34 (28)	49 (59)
千葉	79 (79)	2 (1)	25 (19)	52 (59)
東京	39 (39)	0 (1)	7 (8)	32 (30)
神奈川	33 (33)	3 (2)	12 (8)	18 (23)
新潟	110 (110)	7 (10)	37 (39)	66 (61)
富山	34 (34)	0 (0)	18 (27)	16 (7)
石川	40 (40)	4 (0)	13 (5)	23 (35)
福井	35 (35)	15 (14)	11 (11)	9 (10)
山梨	64 (64)	11 (0)	41 (1)	12 (63)
長野	119 (119)	2 (1)	69 (51)	48 (67)
岐阜	98 (98)	7 (2)	22 (35)	69 (61)
静岡	72 (72)	26 (17)	36 (40)	10 (15)
愛知	85 (85)	3 (2)	52 (35)	30 (48)
三重	69 (69)	22 (19)	10 (16)	37 (34)
滋賀	50 (50)	3 (1)	19 (17)	28 (32)
京都	43 (43)	4 (0)	11 (15)	28 (28)
大阪	41 (41)	2 (0)	25 (20)	14 (21)
兵庫	84 (84)	8 (2)	39 (51)	37 (31)
奈良	46 (47)	5 (1)	36 (43)	5 (3)
和歌山	49 (49)	1 (0)	26 (20)	22 (29)
鳥取	39 (39)	9 (0)	24 (0)	6 (39)
島根	59 (58)	18 (6)	25 (35)	16 (18)
岡山	76 (76)	4 (1)	43 (42)	29 (33)
広島	83 (83)	3 (2)	16 (28)	64 (53)
山口	55 (55)	7 (1)	32 (7)	16 (47)
徳島	50 (50)	2 (0)	9 (11)	39 (39)
香川	38 (42)	1 (0)	8 (10)	29 (32)
愛媛	69 (69)	0 (0)	16 (49)	53 (20)
高知	52 (52)	1 (0)	3 (1)	48 (51)
福岡	94 (94)	7 (10)	30 (30)	57 (54)
佐賀	49 (49)	7 (4)	27 (18)	15 (27)
長崎	77 (77)	3 (0)	37 (22)	37 (55)
熊本	93 (93)	12 (13)	46 (39)	35 (41)
大分	57 (57)	6 (1)	38 (34)	13 (22)
宮崎	43 (43)	2 (0)	23 (31)	18 (12)
鹿児島	95 (95)	5 (3)	17 (11)	73 (81)
沖縄	52 (53)	3 (1)	14 (0)	35 (52)
	3165 (3173)	277 (129)	1347 (1166)	1541 (1878)

※ 策定済: 調査を行なった時点で「健康日本21」市町村計画が策定された市町村の数
 策定中: 計画の策定に取り掛かっているが、まだ完成していない市町村の数

策定予定: 今後計画の策定に取り掛かる予定がある市町村の数

未定: 現時点では計画の策定の予定が定まっていない市町村の数

※ 平成13年11月15日付け市町村合併

大船渡市+三陸町→大船渡市

※ 平成14年4月1日付け市町村合併

香川県津田町+大川町+志度町+寒川町+長尾町→香川県さぬき市

沖縄県仲里村+具志川村→沖縄県久米島町

※ 本集計の対象は、保健所政令市、東京都特別区を除いたもの。